



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月28日  
東

上場会社名 株式会社東光高岳 上場取引所  
 コード番号 6617 URL <https://www.tktk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一ノ瀬 貴士  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 宗川 恭浩 (TEL) 03-6371-5026  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	112,093	5.1	9,763	60.2	10,084	60.0	6,602	72.7
2025年3月期	106,624	△0.7	6,094	△26.1	6,302	△21.4	3,824	△18.1

(注) 包括利益 2026年3月期 8,585百万円(107.5%) 2025年3月期 4,137百万円(△35.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	411.33	—	10.2	8.6	8.7
2025年3月期	238.37	—	6.4	5.5	5.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 121百万円 2025年3月期 46百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	120,316	73,753	56.5	4,231.66
2025年3月期	113,652	66,456	53.6	3,798.71

(参考) 自己資本 2026年3月期 67,926百万円 2025年3月期 60,967百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	10,780	△5,053	△2,597	16,564
2025年3月期	5,039	△3,747	△3,349	13,432

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	810	21.0	1.3
2026年3月期	—	37.00	—	83.00	120.00	1,945	29.2	3.0
2027年3月期(予想)	—	67.00	—	67.00	134.00		21.5	

(注) 当社は2026年4月28日開催の取締役会において配当方針の変更(配当性向目標を40%へ引き上げ)を決議し、2027年3月期の配当予想より適用しております(詳細は本日同時公表の適時開示資料をご参照ください)。なお、2027年3月期の配当予想の算定にあたっては、固定資産売却益等の非経常的要因により利益が大きく変動することが見込まれるため、その影響を考慮し、これらを配当計算の基礎から除外しております。

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	115,000	2.6	10,000	2.4	10,100	0.2	10,000	51.5	623.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	16,276,305株	2025年3月期	16,276,305株
② 期末自己株式数	2026年3月期	224,431株	2025年3月期	226,760株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	16,051,328株	2025年3月期	16,042,657株

(注) 当社は、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	79,626	6.4	6,318	91.8	8,119	91.2	6,371	103.9
2025年3月期	74,810	△3.5	3,295	△39.2	4,247	△25.2	3,124	12.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	396.97		—					
2025年3月期	194.76		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
2026年3月期	98,558	57,693	57,693	58.5	3,594.19		
2025年3月期	94,330	52,141	52,141	55.3	3,248.81		

(参考) 自己資本 2026年3月期 57,693百万円 2025年3月期 52,141百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(関連当事者情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社は、当連結会計年度（2026年3月期）において、営業利益、経常利益で過去最高の業績を達成いたしました。  
また、2026年3月期の剰余金の配当として、期末配当83円（前回公表の予想値から1株当たり25円の増加）にて本年6月末に開催する株主総会に上程することを決議しました。  
あわせて、2027年3月期より配当性向目標を30%から40%へ引き上げることを決議しました。

わが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果、旺盛なインバウンド需要などを背景に、緩やかな回復基調が続いています。一方で、米国の通商政策や金融資本市場の変動、日本銀行による金利正常化に加え、外部環境には不確実性が残っています。とりわけ、中東情勢の緊迫化等を背景に、原油供給・輸送面の不確実性や地政学的リスクの高まりから、エネルギー価格の高騰や石油製品の供給リスクが増大しており、先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く事業環境も大きく変化しています。最大の取引先である電力業界では、地政学的リスクによる燃料価格の高騰、小売事業における競争激化が進んでいます。また、カーボンニュートラルの実現、電力需給の安定化、地域社会の防災・レジリエンス強化への対応、新たな託送料金制度「レベニューキャップ制度」への適応など、電力事業を取り巻く構造的な変化が進展しています。

一方、生成AIの急速な普及に伴い、大量の電力を消費するデータセンター（DC）の新設や、国内外における半導体工場の建設が加速しており、電力需要は減少傾向から増加基調へと転じています。加えて、高度経済成長期に整備された送配電設備の老朽化が進んでいます。また、脱炭素社会の実現に向けては、日本政府による「2050年カーボンニュートラル宣言」を契機に、再生可能エネルギーの導入拡大やエネルギー源の多様化が進展しており、系統用蓄電所を中心とした蓄電分野への投資拡大や、EV向け充電インフラ整備の動きが進んでいます。このように、当社グループのコア事業製品やGXソリューションに対する需要が拡大しており、大きな事業機会と捉えています。

このような状況下、当社グループは2027中期経営計画の初年度において、SQCファースト改革を経営の基軸に据え、コア事業の再生と強靱化、成長ストーリーの再構築、経営基盤の強化を通じた中長期的価値創造の土台づくりに取り組みました。

SQCファースト改革につきましては、グループ全体で安全・品質・コンプライアンスを最優先とする企業風土の再構築を進める中、新たな羅針盤として「東光高岳グループ新経営理念（パーパス・ビジョン・ credo）」を制定し、全従業員への浸透を図ってまいりました。また、公表している36件のアクションプランを推進しつつ、執行側による月次モニタリングおよび取締役会への定期報告を通じて進捗管理を行うとともに、社員意識調査等を活用した意識浸透度の把握にも継続的に取り組み、ガバナンスおよびコンプライアンス体制の強化を進めました。

コア事業の再生と強靱化においては、特別高圧受変電設備プラントを構成する大型変圧器およびガス絶縁開閉装置を中心に、技術・品質および事業構造の抜本的な改善に着手しました。また、今後も需要が高水準で継続することが見込まれることを踏まえ、SQCファーストの確保と工場DX・自動化による生産能力の増強を指向し、新たな建屋建設を含む小山事業所再編の構想を策定しました。また、各種製品の製造・検査工程におけるチェックシート電子化や設備自動化を進めております。これらの取り組みと堅調な需要環境を背景に、コア事業は安定的に収益を確保いたしました。

成長ストーリーの再構築においては、第2世代スマートメーター関連事業、EVインフラ事業、半導体検査事業を注力事業と位置付け、積極的なリソース投入を進めました。第2世代スマートメーター関連事業では、連結子会社である東光東芝メーターシステムズにおいて自動化率100%の製造ラインの整備により、全国仕様統一化に対応した高品質かつ安定的な製品供給体制を構築しています。さらに、蓮田地区に新設したスマートメーターアセンブリセンター（SMAC）において、一部電力会社向けに第2世代スマートメーターの最終組立および通信・計量ユニット間のペアリングを行う事業を開始しました。これらにより、スマートメーターの製造から物流、取付工事、データ活用に至るサプライチェーン全体に関与する体制を整えました。EVインフラ事業においては、「SERA」ブランドの展開を加速させるとともに、次世代超急速充電器「SERA-400（400kW）」の開発を進め、製品ラインアップの拡充を図りました。また、工事・メンテナンス体制を担う連結子会社ミントウェブとの連携や、コト売りビジネスの推進を通じて、ワンストップでのEV充電インフラサービスの提供に取り組みました。半導体検査事業では、

生成AIの普及に伴う半導体需要の拡大を背景に、最先端半導体の進化に対応した新製品の開発および早期市場投入に向けた取り組みを進めるとともに、国内外での顧客基盤拡大を図りました。

経営基盤の強化においては、グループガバナンスの強化、人的資本投資の拡充、DXの推進および財務基盤の強化に取り組みました。人的資本面では、成長を支える人財の確保と育成を進めるとともに、新たな人事制度の導入を通じて、挑戦と共創を促進する組織づくりを進めました。DXでは、工場、デスクワーク、営業・設計、データ活用などを対象としたDXロードマップに基づき、生産性向上と業務高度化を推進しました。財務面では、SQC確保や工場DX、注力事業の基盤構築に向け、前中期経営計画を大きく上回る総額470億円の投資計画を策定し、資本効率の向上に向けた取り組みを進めております。

当社グループは、2027中期経営計画の達成に向け、足元の業績進捗および事業環境の変化を適切に反映しながら、引き続きSQCファーストを基盤としつつ、コア事業の収益力向上と成長分野の拡大を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

当連結会計年度の売上高につきましては、計量事業、光応用検査機器事業が減少したものの、電力機器事業の特別高圧受変電設備プラント物件やGXソリューション事業のPPP/PFI事業の増加などにより、112,093百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に伴い、営業利益9,763百万円（前年同期比60.2%増）、経常利益10,084百万円（前年同期比60.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,602百万円（前年同期比72.7%増）といずれも増益になりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

電力機器事業は、特別高圧受変電設備プラント物件が増加したことにより、セグメント全体の売上高は63,864百万円（前年同期比6.7%増）と増加し、セグメント利益につきましても9,595百万円（前年同期比54.5%増）と増益になりました。

計量事業は、SMAC事業開始による新たな売上計上があったものの、計量工事と蘇州東光優技電気有限公司が減少し、セグメント全体の売上高は33,212百万円（前年同期比0.1%減）と前年度と同水準となりましたが、研究開発費などの減少により、セグメント利益につきましても4,591百万円（前年同期比4.9%増）と増益となりました。

GXソリューション事業は、PPP/PFI事業の増加により、セグメント全体の売上高は12,370百万円（前年同期比17.2%増）と増加し、セグメント利益につきましても493百万円（前年同期はセグメント損失206百万円）と黒字に転換しました。

光応用検査機器事業は、半導体業界の投資抑制の一部継続により三次元検査装置の売上が減少し、セグメント全体の売上高は1,666百万円（前年同期比15.8%減）と減少し、セグメント利益につきましても97百万円（前年同期比59.0%減）と減益となりました。

その他の事業は、セグメント全体の売上高は979百万円（前年同期比0.1%増）と増加したものの、セグメント利益につきましても622百万円（前年同期比1.7%減）と減益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,664百万円増加し、120,316百万円となりました。これは主に「有価証券」「機械装置及び運搬具」「建物及び構築物」「退職給付に係る資産」「棚卸資産」が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ632百万円減少し、46,563百万円となりました。これは主に「未払法人税等」「賞与引当金」が増加したものの、「契約負債」「退職給付に係る負債」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「長期借入金」が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7,296百万円増加し、73,753百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による「利益剰余金」の増加によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、16,564百万円（前年同期は13,432百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、契約負債の減少1,393百万円、退職給付に係る資産の増加1,204百万円による減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上10,227百万円、減価償却費3,111百万円、売上債権の減少1,860百万円による増加により、10,780百万円の収入（前年同期は5,039百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出6,036百万円により、5,053百万円の支出（前年同期は3,747百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払1,005百万円、長期借入金の返済1,000百万円により、2,597百万円の支出（前年同期は3,349百万円の支出）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	51.3	50.6	49.9	53.6	56.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.8	35.7	35.4	29.6	63.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	111.1	146.5	93.3	73.6	22.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	68.7	71.7	249.3	99.3	165.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

今後の業績予想につきましては、電力機器事業及び計量事業の両セグメントにつき次の事業環境の進展を見込んでおります。

## &lt;電力機器事業セグメント&gt;

特別高圧受変電設備分野では、電力ネットワークの更新需要やエネルギーインフラ投資の拡大を背景に、2026年度の増収増益を見込んでおります。電力会社による設備更新投資に加え、蓄電所向け受変電設備など社会インフラ分野での需要拡大を背景に、安定的な売上確保が可能な事業基盤が整いつつあります。

## &lt;計量事業セグメント&gt;

スマートメーター分野では、2025年度期中から順次、各電力会社で第2世代スマートメーターの導入が開始される中で、計画に対して一時的な出荷減少があったものの、2026年度以降は販売回復を見込んでおります。また、SMAC事業の本格稼働による新たな安定収益基盤の構築に加え、東光東芝メーターシステムズの生産ライン刷新を通じたコスト競争力の強化により、第2世代スマートメーターにおける全電力会社での市場シェア拡大を目指してまいります。変成器分野においても、採算重視の営業展開および原価改善の効果により、収益性の向上を見込んでおります。

このような事業環境の進展のもと、次期の連結業績予想につきましては、売上高115,000百万円、営業利益10,000百万円、経常利益10,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10,000百万円を見込んでおります。

なお、本業績予想は、現時点において入手可能な情報および合理的と判断される一定の前提に基づき算定したものであり、中東情勢の影響や原材料価格、為替相場等の変動によって実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

#### 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を最重要事項の一つと認識しております。

2026年3月期（当期）につきましては、業績の進捗および財務状況等を総合的に勘案した結果、2026年6月開催予定の定時株主総会に付議する剰余金の配当（期末配当）として、1株当たり83円とすることを取締役会において決議しております。

なお、期末配当金の算定にあたっては、非経常的要因による損益の影響を配当計算の基礎から除外しております。

そのうえで、資本効率の向上と持続的成長を一層推進し、その成果を株主の皆さまへ還元するため、2026年4月28日開催の取締役会において、配当方針の見直しを決議いたしました。具体的には、2027年3月期（次期）より、配当性向の目安を従来の30%から40%へ引き上げることとしております。

これを踏まえ、2027年3月期（次期）の年間配当予想は、1株当たり134円（中間67円、期末67円）としております。

なお、配当予想の算定にあたっては、固定資産売却益等の非経常的要因を考慮し、これらを配当計算の基礎から除外しております。

配当方針の見直しおよび2027年3月期の配当予想の詳細につきましては、本日同時公表の「配当方針の見直し（配当性向目標の引き上げ）に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,432	13,564
受取手形	170	45
電子記録債権	2,008	1,824
売掛金	23,355	22,541
契約資産	2,540	1,819
有価証券	-	3,000
商品及び製品	2,823	3,037
仕掛品	16,287	16,757
原材料及び貯蔵品	8,082	8,548
その他	1,785	1,977
貸倒引当金	△231	△10
流動資産合計	70,255	73,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,522	35,398
減価償却累計額	△23,325	△23,802
建物及び構築物(純額)	10,197	11,595
機械装置及び運搬具	23,082	25,172
減価償却累計額	△20,633	△20,969
機械装置及び運搬具(純額)	2,448	4,203
工具、器具及び備品	12,411	13,280
減価償却累計額	△11,349	△11,771
工具、器具及び備品(純額)	1,062	1,509
土地	20,488	19,935
リース資産	-	12
減価償却累計額	-	△2
リース資産(純額)	-	10
建設仮勘定	1,812	1,188
有形固定資産合計	36,009	38,442
無形固定資産		
その他	1,984	2,061
無形固定資産合計	1,984	2,061
投資その他の資産		
投資有価証券	1,359	1,700
長期貸付金	98	-
退職給付に係る資産	1,722	2,926
繰延税金資産	1,351	1,245
その他	870	832
投資その他の資産合計	5,402	6,705
固定資産合計	43,396	47,210
資産合計	113,652	120,316

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,371	12,550
電子記録債務	91	69
短期借入金	1,910	1,190
リース債務	-	2
未払法人税等	650	2,463
契約負債	3,788	2,395
賞与引当金	2,081	3,114
その他	5,131	6,214
流動負債合計	27,025	28,000
固定負債		
長期借入金	1,800	1,200
リース債務	-	8
繰延税金負債	1,514	1,929
修繕引当金	1,401	1,424
環境対策引当金	76	-
製品保証引当金	2,602	2,131
役員株式給付引当金	162	193
退職給付に係る負債	11,831	10,862
その他	781	812
固定負債合計	20,170	18,563
負債合計	47,195	46,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,409
利益剰余金	44,771	50,368
自己株式	△430	△426
株主資本合計	59,749	65,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362	543
繰延ヘッジ損益	9	57
為替換算調整勘定	523	536
退職給付に係る調整累計額	322	1,436
その他の包括利益累計額合計	1,217	2,573
非支配株主持分	5,488	5,827
純資産合計	66,456	73,753
負債純資産合計	113,652	120,316

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	106,624	112,093
売上原価	81,859	83,464
売上総利益	24,765	28,629
販売費及び一般管理費	18,670	18,866
営業利益	6,094	9,763
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	48	157
持分法による投資利益	46	121
為替差益	31	-
設備賃貸料	77	82
電力販売収益	57	44
受取保険金	2	8
環境対策引当金戻入益	-	67
その他	53	48
営業外収益合計	320	531
営業外費用		
支払利息	46	62
為替差損	-	15
電力販売費用	26	21
寄付金	16	11
損害補償費用	-	76
その他	23	23
営業外費用合計	112	210
経常利益	6,302	10,084
特別利益		
固定資産売却益	5	320
投資有価証券売却益	66	-
関係会社株式売却益	24	-
特別利益合計	97	320
特別損失		
固定資産廃棄損	59	134
事務所移転費用	-	5
関係会社出資金売却損	22	-
耐震工事関連費用	139	37
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	221	178
税金等調整前当期純利益	6,177	10,227
法人税、住民税及び事業税	1,731	3,104
法人税等調整額	166	△106
法人税等合計	1,897	2,998
当期純利益	4,280	7,228
非支配株主に帰属する当期純利益	456	626
親会社株主に帰属する当期純利益	3,824	6,602

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,280	7,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	180
繰延ヘッジ損益	△20	48
為替換算調整勘定	55	25
退職給付に係る調整額	△178	1,113
持分法適用会社に対する持分相当額	29	△11
その他の包括利益合計	△143	1,356
包括利益	4,137	8,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,666	7,957
非支配株主に係る包括利益	470	627

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	7,408	41,920	△454	56,874
当期変動額					
剰余金の配当			△972		△972
親会社株主に帰属する当期純利益			3,824		3,824
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				25	25
自己株式処分差益					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,851	23	2,875
当期末残高	8,000	7,408	44,771	△430	59,749

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	391	30	452	501	1,375	5,588	63,839
当期変動額							
剰余金の配当							△972
親会社株主に帰属する当期純利益							3,824
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							25
自己株式処分差益							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	△20	70	△178	△157	△100	△257
当期変動額合計	△28	△20	70	△178	△157	△100	2,617
当期末残高	362	9	523	322	1,217	5,488	66,456

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	7,408	44,771	△430	59,749
当期変動額					
剰余金の配当			△1,005		△1,005
親会社株主に帰属する当期純利益			6,602		6,602
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				5	5
自己株式処分差益		0			0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	5,597	4	5,603
当期末残高	8,000	7,409	50,368	△426	65,352

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	362	9	523	322	1,217	5,488	66,456
当期変動額							
剰余金の配当							△1,005
親会社株主に帰属する当期純利益							6,602
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							5
自己株式処分差益							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180	48	13	1,113	1,355	338	1,693
当期変動額合計	180	48	13	1,113	1,355	338	7,296
当期末残高	543	57	536	1,436	2,573	5,827	73,753

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,177	10,227
減価償却費	2,564	3,111
固定資産廃棄損	59	134
固定資産売却損益(△は益)	△5	△320
関係会社株式売却損益(△は益)	△24	-
関係会社出資金売却損益(△は益)	22	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△66	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	185	△220
受取利息及び受取配当金	△52	△158
支払利息	46	62
為替差損益(△は益)	△4	△7
持分法による投資損益(△は益)	△46	△121
売上債権の増減額(△は増加)	1,719	1,860
棚卸資産の増減額(△は増加)	401	△1,141
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,103	△850
未払消費税等の増減額(△は減少)	50	91
契約負債の増減額(△は減少)	778	△1,393
賞与引当金の増減額(△は減少)	△592	1,032
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△0	-
製品保証引当金の増減額(△は減少)	511	△471
修繕引当金の増減額(△は減少)	61	23
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△17	△76
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	6	31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△707	665
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	16	△1,204
その他	△249	495
小計	8,729	11,769
利息及び配当金の受取額	102	192
利息の支払額	△50	△65
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,543	△1,116
子会社支援に係る支出額	△197	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,039	10,780
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社株式の売却による収入	30	-
関係会社出資金の売却による収入	45	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,006	△6,036
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	875
投資有価証券の売却による収入	68	0
貸付金の回収による収入	102	107
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,747	△5,053

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△330	△320
長期借入金の返済による支出	△1,500	△1,000
配当金の支払額	△972	△1,005
連結範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	-	△11
非支配株主への配当金の支払額	△570	△276
その他	23	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,349	△2,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,042	3,131
現金及び現金同等物の期首残高	15,475	13,432
現金及び現金同等物の期末残高	13,432	16,564

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力機器事業」、「計量事業」、「GXソリューション事業」、「光応用検査機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電力機器事業」は、主に受変電・配電用機器、監視制御システム・制御機器等の製造販売及び据付工事を行っております。

「計量事業」は、主に各種計器の製造販売、計器失効替工事等の請負等を行っております。

「GXソリューション事業」は、主にエネルギー計測・制御機器、電気自動車用急速充電器、組込みソフトウェア、シンククライアントシステム等の製造販売、スマートグリッド事業、PPP/PFI事業等を行っております。

「光応用検査機器事業」は、主に三次元検査装置等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	電力機器 事業	計量 事業	G Xソリ ーション事 業	光応用検査 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	59,878	33,234	10,553	1,979	105,646	978	106,624
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,380	5,188	1,507	—	8,075	521	8,597
計	61,258	38,422	12,061	1,979	113,722	1,500	115,222
セグメント利益又は損失(△)	6,210	4,378	△206	238	10,620	633	11,254
その他の項目							
減価償却費	867	811	61	86	1,826	259	2,086

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業であります。

2. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

3. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては各セグメントに  
配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	電力機器 事業	計量 事業	G Xソリ ーション事 業	光応用検査 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	63,864	33,212	12,370	1,666	111,114	979	112,093
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,550	5,196	1,537	—	8,284	524	8,808
計	65,415	38,409	13,907	1,666	119,398	1,503	120,902
セグメント利益	9,595	4,591	493	97	14,778	622	15,400
その他の項目							
減価償却費	901	1,332	75	70	2,380	285	2,665

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業であります。

2. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

3. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては各セグメントに  
配分していないため、記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	113,722	119,398
「その他」の区分の売上高	1,500	1,503
セグメント間取引消去	△8,597	△8,808
連結財務諸表の売上高	106,624	112,093

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,620	14,778
「その他」の区分の利益	633	622
セグメント間取引消去	66	△1
全社費用(注)	△5,255	△5,639
その他の調整額	28	2
連結財務諸表の営業利益	6,094	9,763

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,826	2,380	259	285	478	446	2,564	3,111

(注) 1. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

## (関連当事者情報)

## 関連当事者との取引

## 1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力パ ワーグリッド (株)	東京都 千代田区	80,000	一般送配電 事業等	直接35.2	営業取引 役員の兼任	電力機器、 計器等の販売	30,430	売掛金	6,326

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

## 当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力パ ワーグリッド (株)	東京都 千代田区	80,000	一般送配電 事業等	直接35.2	営業取引 役員の兼任	電力機器、 計器等の販売	30,653	売掛金	5,604

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

## 2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

## 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力パ ワーグリッド (株)	東京都 千代田区	80,000	一般送配電 事業等	直接35.2	営業取引 役員の兼任	計器等の販売	14,541	売掛金	1,697

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

## 当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力パ ワーグリッド (株)	東京都 千代田区	80,000	一般送配電 事業等	直接35.2	営業取引 役員の兼任	計器等の販売	13,208	売掛金	1,619

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,798.71円	4,231.66円
1株当たり当期純利益金額	238.37円	411.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,456	73,753
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,488	5,827
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,488)	(5,827)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	60,967	67,926
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,049	16,051

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,824	6,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,824	6,602
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,042	16,051

## (重要な後発事象)

## 1. 固定資産の譲渡並びに特別利益(固定資産売却益及び修繕引当金戻入益)

当社は、2026年4月28日開催の取締役会において、以下のとおり、当社が保有する固定資産の譲渡について決定し、また、2027年3月期、2028年3月期に特別利益を計上する見込となりました。

## (1) 譲渡の理由

当社グループは、成長投資等による企業価値向上と資本効率改善と株主還元拡充を同時にバランスよく達成することを目的として、キャッシュアロケーションを構築しております。この方針のもと、当社保有の経営資源の効率を再評価した結果、譲渡資産である不動産については、事業シナジーが限定的で収益性も資本コスト(WACC)未満であることから、売却する方針としました。

売却により得た資金については、2027中期経営計画で示したSQC投資や成長投資(コア事業の工場DX・生産能力増強、注力事業の基盤構築、SERAカンパニー実現に向けたR&D等)により、当面は営業CFを上回る先行投資が必要であり、これに伴い生じる不足分に充当するとともに、資本効率の改善と株主還元の拡充の観点から、自己株式取得へも充当していきます。

## (2) 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡益	現況
賃貸用ビル 土地：2,339.53㎡、建物：20,250.03㎡ 所在地：東京都品川区東五反田二丁目	約107億円	賃貸不動産

※1 本譲渡資産について、譲渡先との間で不動産持分売買契約を締結したうえで、所有権持分を段階的に移転する予定です。

※2 譲渡価額及び帳簿価額については、譲渡先との守秘義務により記載を控えさせていただきます。

※3 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。

## (3) 譲渡先の概要

譲渡先は国内の事業会社ですが、譲渡先の意向により記載は控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先の間には、資本関係及び人的関係はなく、当社の関連当事者にも該当いたしません。

## (4) 譲渡の日程

- |               |                |
|---------------|----------------|
| ① 取締役会決議日     | 2026年4月28日     |
| ② 売買契約締結日     | 2026年4月28日     |
| ③ 第1回目所有権持分移転 | 2026年6月5日(予定)  |
| 第2回目所有権持分移転   | 2027年6月11日(予定) |

## (5) 業績に与える影響と今後の見通し

本件により、

- ・第1回目所有権持分移転が行われる2027年3月期
- ・第2回目所有権持分移転が行われる2028年3月期

の2期において、固定資産売却益約107億円及び売却に伴う修繕引当金戻入益約13億円の特別利益の計上を見込んでおります。

2. 自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式消却に係る事項の決定（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得及び会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却）

当社は、2026年4月28日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、同法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の拡充及び資本効率の改善を目的とし、自己株式を取得するもの。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類	普通株式
② 取得方法	市場買付
③ 取得し得る株式の総数	1,300,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合8.10%）
④ 株式の取得価額の総額	50億円（上限）
⑤ 取得期間	2026年5月1日～2026年9月30日

(3) 消却に係る事項の内容

① 消却する株式の種類	普通株式
② 消却する株式の総数	上記（2）に基づき取得する自己株式の全株式数
③ 消却予定日	未定

(参考) 2026年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 （自己株式を除く）	16,051,874株
自己株式数	224,431株